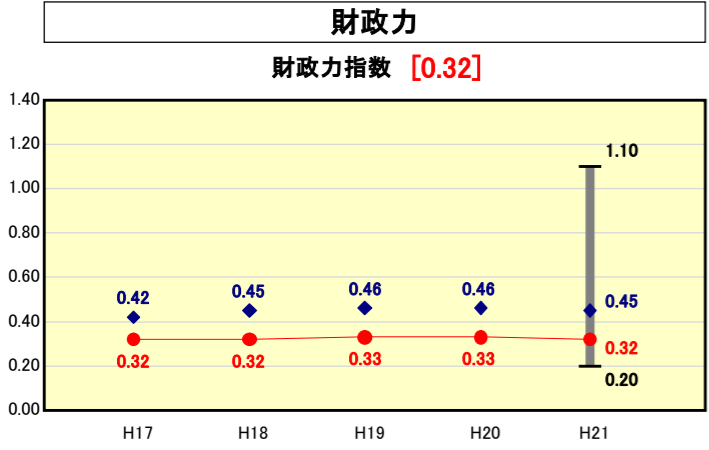


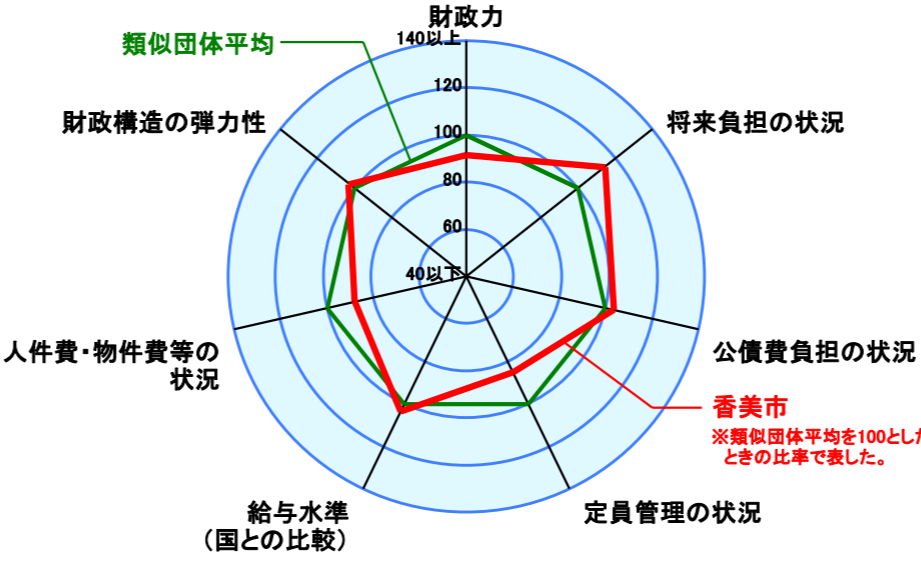
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



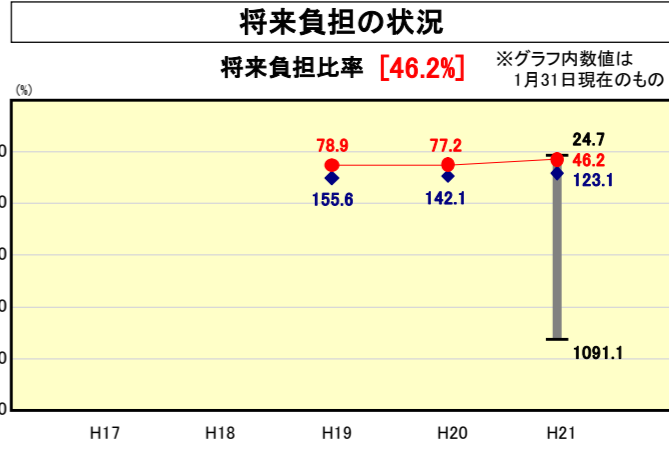
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 102/128
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

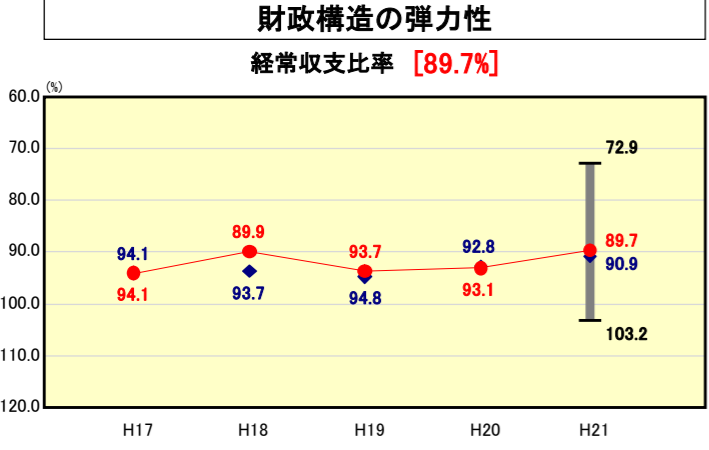
人口	28,339	人(H22.3.31現在)
面積	538.22	km ²
標準財政規模	9,673,913	千円
歳入総額	17,023,270	千円
歳出総額	16,053,905	千円
実質収支	823,092	千円



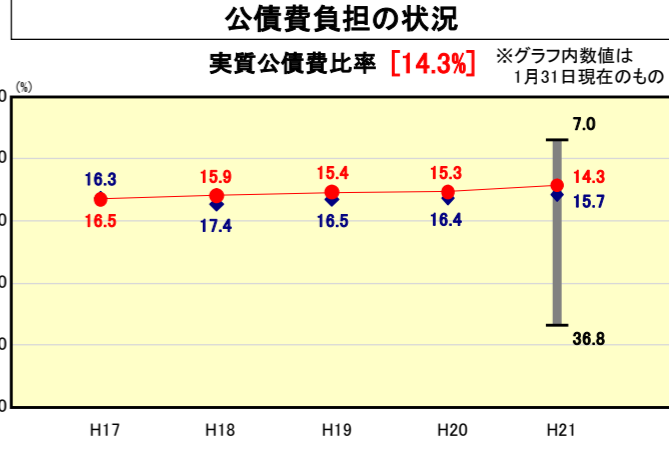
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



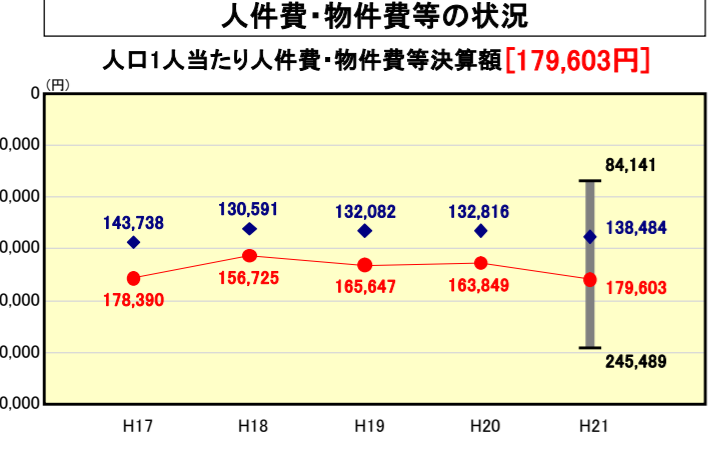
類似団体内順位 12/128
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



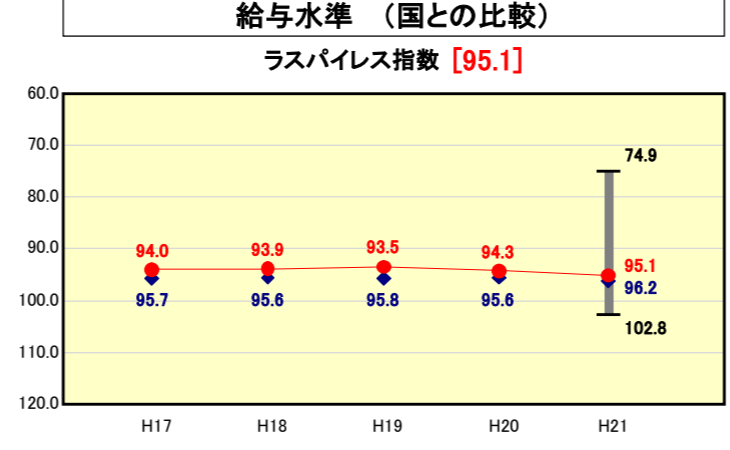
類似団体内順位 43/128
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



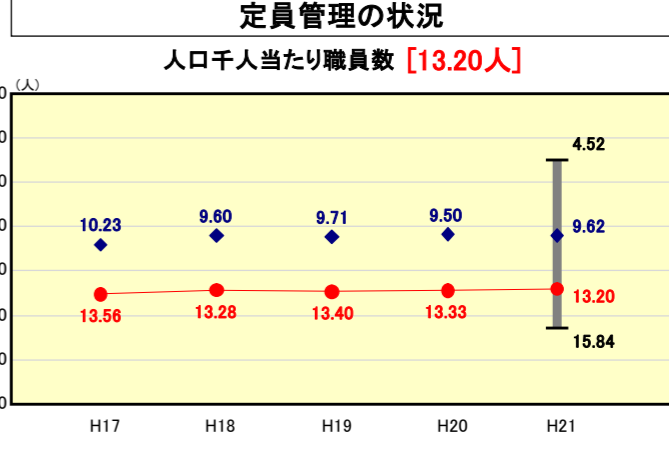
類似団体内順位 43/128
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 109/128
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 40/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 113/128
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末34.6%)に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の税収が伸びていないことなどから、0.32と類似団体平均をかなり下回っている。今後、税収確保の観点から生産年齢人口の増加につながるような有効な施策を検討する必要がある。

【経常収支比率】
前年度から3.4ポイント改善され、89.7%となったのは、歳出で公債費の減少や歳入で普通交付税と臨時財政対策債が増加したためである。しかしながら、常に財政構造に弾力性があるとされる75%を大きく超えているのは、公共施設の多さによる維持費や扶助費の増加などが経常経費を押し上げていることが要因となっているため、今後においても適正な課税客体の把握による税収確保と税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

【人件費・物件費等の適正度】
類似団体に比べ高くなっているのは、主に人件費や施設の維持管理経費が要因となっていることから、定員適正化計画等の確実な実行により、経費の抑制に努める。

【給与水準の適正度】
ラスパイレス指数は類似団体平均を下回っているが、年功的な要素が強い給料表の構造となっており、人事評価制度の早期実施により、職務・職責に応じた棒給構造への転換、勤務実績の給与への反映の推進を図る。

【将来負担比率】
前年度から31.0ポイント改善され、46.2%となっている。主な要因としては、地方債現在高の減少、土地開発公社の保有地の処分が進んだことや財政調整基金等の基金が増加したことが挙げられる。今後、庁舎建設に係る借入額の増加が見込まれることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、現在の水準を上回らないよう地方債の管理を行うなど、将来負担の軽減に努める。

【実質公債費比率】
前年度から1.0ポイント改善された。平成21年度、平成22年度に庁舎建設事業があり、その後も給食センターや消防庁舎建設など大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制に努める。

【人口千人当たりの職員数】
町村合併による膨らんだ職員数が要因となり、人件費では類似団体平均を上回っている。定員適正化計画における平成22年度の対平成18年度目標削減率2.8%減に対し、実績は4.8%減で目標よりも9名多く削減している。今後も引き続き人件費の削減に努める。